

計画の名称	長野原町污水处理重点計画（重点計画）										重点計画の該当		○							
計画の期間	平成30年度～平成34年度				交付対象		長野原町													
計画の目標	・水源県の責務として早期に下水道処理人口普及率を向上させて生活環境の改善を推進するとともに、公共用水域への汚濁負荷量削減を図り河川等の水質改善に寄与する。																			
計画の成果目標（定量的指標）																				
・下水道処理人口普及率を41％（H30）から48％（H34）に向上させる。 ・污水处理人口普及率を90％（H30）から96％（H34）に向上させる。																				
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値									備考							
				当初現況値		中間目標値		最終目標値												
				(H30当初)		(H32末)		(H34末)												
下水道処理人口普及率＝下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)				41%		46%		48%												
污水处理人口普及率＝污水处理施設を利用できる人口(人)/総人口(人)				90%		94%		96%												
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		651	百万円	A	651	百万円	B	0	百万円	C	0	百万円	D	0	百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0	%

交付対象事業																				
A1 下水道事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円) (A)	個別施設計画 策定状況	費用便益比	備考	
											H30	H31	H32	H33	H34					
A1-1	下水道	一般	長野原町	直接		汚水	新設	長野原処理分区（1号汚水幹線外）	φ150～250mm L=9,000m	長野原町						651	—	—		
																	651	—	—	
小計（下水道事業）																651				

B 関連社会資本整備事業				直接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	費用便益比	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接					（延長・面積等）	港湾・地区名	H30	H31	H32	H33	H34				
																0.0			
合計																0.0			

番号																			備考
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業				直接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	費用便益比	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接						港湾・地区名	H30	H31	H32	H33	H34				
																	—	—	
																	—	—	
合計																0.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業				直接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	費用便益比	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接						港湾・地区名	H30	H31	H32	H33	H34				
合計																0.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果																		備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

（単位：百万円）

	H30	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
配分額（a）					
計画別流用△（減額）（b）					
交付額（c＝a＋b）	0.000				
前年度からの繰越額（d）					
支払済額（e）					
翌年度繰越額（f）	0.000				
うち未契約繰越額（g）	0.000				
不用額（h＝c＋d－e－f）	0.000				
未契約繰越＋不要率（i＝（g＋h）／（c＋d））	#DIV/0!				
未契約繰越額＋不要率が10％を越えている場合その理由					